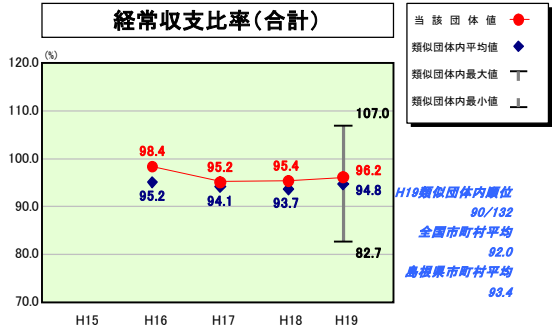
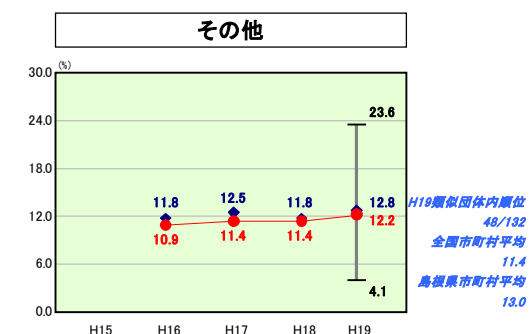
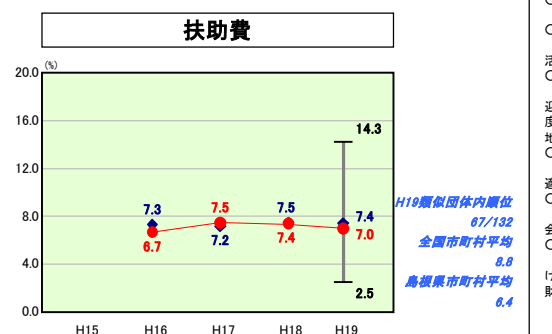
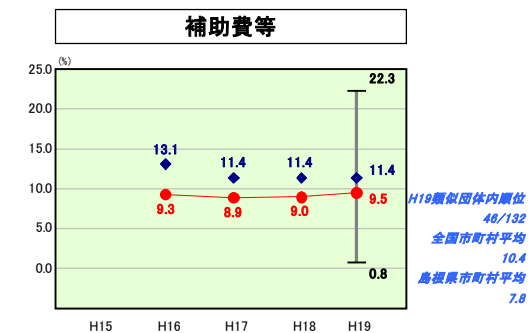
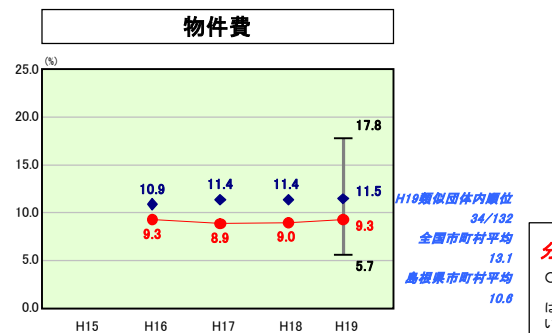
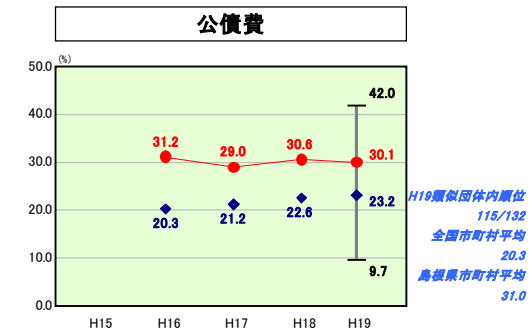
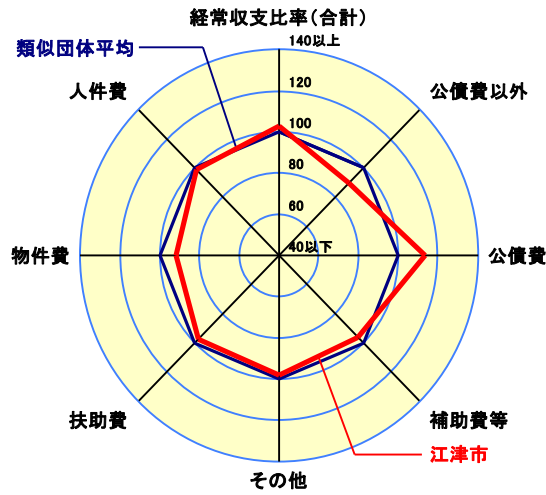
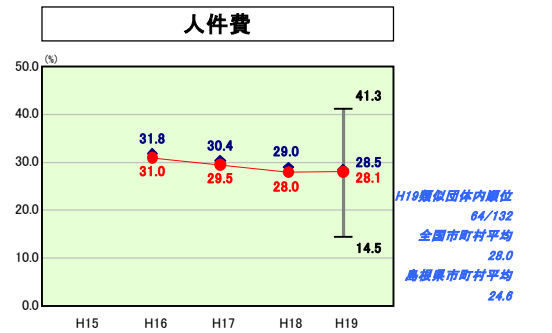
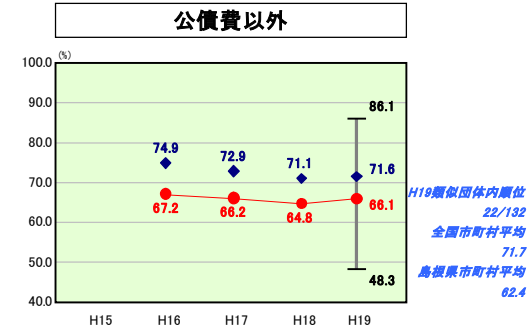


## 経常収支比率の分析



人口	27,062人(H20.3.31現在)
面積	268.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,221,517千円
歳出総額	15,043,085千円
実質収支	151,355千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体との比較では経常収支比率は平均水準となっているが、人口1人当たりの決算額は平均を上回っている。これは合併による職員の増により類似団体比較で職員数が多いこと、反面、職員1人当たりの給与水準が類似団体に比べ低いことによるものである。職員数については集中改革プランによる総職員数削減(10%減)を実施中であり、給与水準についても給与カットを実施中である。

○物件費  
類似団体と比較し低い水準にある。しかし、今後は行政業務の見直しなどで外部委託が増加し増えていく。

○扶助費  
現在は類似団体比較で平均水準であるが、今後は少子化対策の拡充などで増加すると推計している。扶助費は住民生活に不可欠な費用であるので単純に削減は出来ないが、必要なものを選択し費用対効果を検証し削減に努める。

○公債費  
社会資本の整備が遅れていることもあり、その整備を急ぎこれまで多くの市債を発行してきた。現在その償還がピークを迎え財政収支が悪化させ、経常収支比率、人口1人当たり決算額ともに類似団体平均を上回っている。しかし、平成21年度以降は償還が進み毎年度の償還額は減少していく。地方債残高は合併後の諸事業に合併特例債を発行するため、平成22年度まで増加するが以後減少していく。

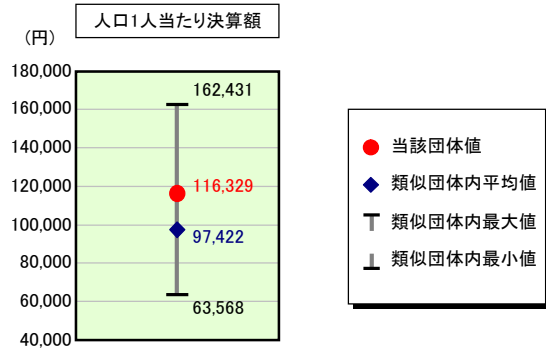
○補助費等  
類似団体と比較し低い水準にある。しかし、補助対象団体の中には多額の繰越金を保有しているものもあり、補助金の適正化を図る必要がある。毎年度その団体の決算書により審査を行っている。

○その他  
現在は類似団体と比べ低い水準にあるが、今後は現在整備中の下水道会計への繰出金が増加していく見込である。企業会計については運営コストの削減、適正な利用料金設定など経営努力を行っている。

○普通建設事業費  
合併後の新市建設計画による事業を集中実施しており、平成18年度から類似団体平均を大きく上回っている。本市における経済対策の意味合いも含め平成21年度までの傾向は続く、その後は類似団体平均以下に抑制していく。財源については合併特例債を活用し、長期的な公債費負担については過多とならないよう試行を行なっている。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

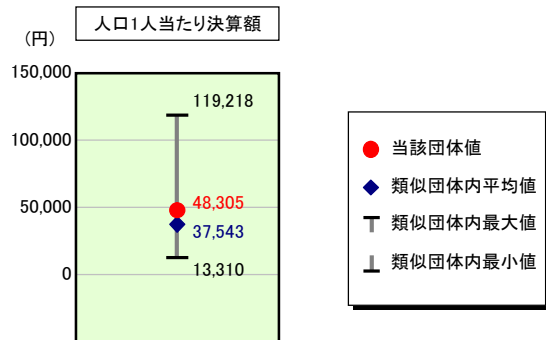
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,750,047	101,620	89,029	14.1
賃金 (物件費)	52,258	1,931	4,561	▲ 57.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	457,931	16,922	9,909	70.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	465	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	108,864	4,023	3,483	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,147	855	1,823	▲ 53.1
▲退職金	▲ 244,157	▲ 9,022	▲ 11,853	▲ 23.9
合計	3,148,090	116,329	97,422	19.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.53	9.75	0.78
ラスバイレス指数	94.9	95.6	▲ 0.7

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

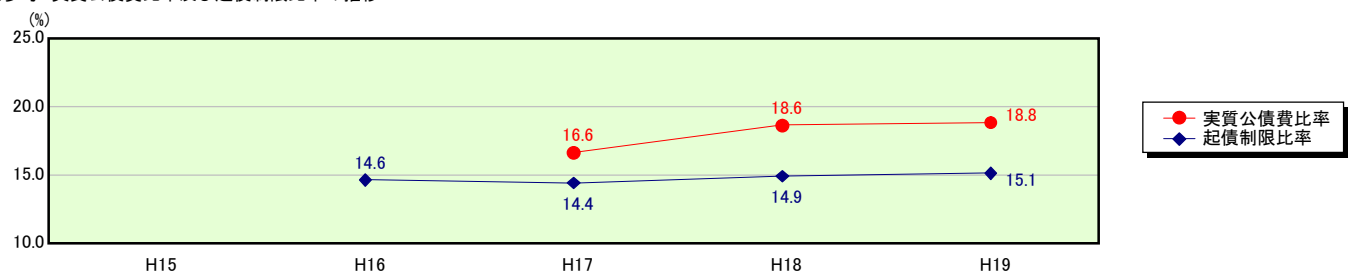


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,556,899	94,483	60,275	56.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	234,294	8,658	14,851	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,843	733	4,562	▲ 83.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	93,114	3,441	2,366	45.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	183	7	39	▲ 82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,597,104	▲ 59,016	▲ 44,584	32.4
合計	1,307,229	48,305	37,543	28.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

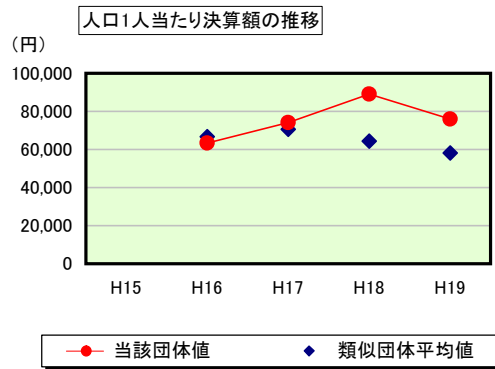
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 江津市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,785,767	63,341	-	66,667	-	-
うち単独分	691,088	24,513	-	29,927	-	-
H17	2,065,283	74,064	16.9	70,563	5.8	11.1
うち単独分	621,569	22,290	▲ 9.1	38,225	27.7	▲ 36.8
H18	2,453,789	89,073	20.3	64,305	▲ 8.9	29.2
うち単独分	1,635,267	59,361	166.3	34,136	▲ 10.7	177.0
H19	2,056,127	75,978	▲ 14.7	58,137	▲ 9.6	▲ 5.1
うち単独分	946,969	34,993	▲ 41.1	29,406	▲ 13.9	▲ 27.2
過去5年間平均	2,090,242	75,614	7.5	64,918	▲ 4.2	11.7
うち単独分	973,723	35,289	38.7	32,924	1.0	37.7